



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月7日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045 (548) 5957
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	321,954	25.4	8,579	34.6	13,467	29.6	7,920	34.0
23年3月期	256,681	34.4	6,375	87.8	10,395	47.0	5,911	41.8

(注) 包括利益 24年3月期 7,943百万円 (34.6%) 23年3月期 5,903百万円 (41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	311.59	—	12.4	10.3	2.7
23年3月期	260.79	—	11.1	10.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	140,915	67,277	47.7	2,646.73
23年3月期	121,361	60,605	49.9	2,384.22

(参考) 自己資本 24年3月期 67,277百万円 23年3月期 60,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,645	△4,916	△4,553	24,637
23年3月期	8,140	△4,097	△3,959	12,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	33.00	—	25.00	58.00	1,292	22.2	2.5
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,525	19.3	2.4
25年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		17.3	

(注) 23年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	166,900	4.0	4,600	14.0	7,400	15.1	4,600	24.8	180.96
通 期	334,200	3.8	9,400	9.6	14,900	10.6	8,800	11.1	346.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー 社（ ） 、 除外 ー 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	25,472,485株	23年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,514株	23年3月期	52,976株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,419,368株	23年3月期	22,666,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	221,124	26.5	1,322	△0.7	3,730	23.4	3,049	△10.5
23年3月期	174,825	33.6	1,331	46.4	3,022	60.6	3,408	127.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	119.96	—
23年3月期	150.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	114,452	54,564	47.7	2,146.62
23年3月期	97,898	52,787	53.9	2,076.65

(参考) 自己資本 24年3月期 54,564百万円 23年3月期 52,787百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復に向かい、個人消費においても緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、不安定な海外要因による為替の変動や、国内における依然として厳しい雇用情勢等を受け、景気動向は不透明な状況のまま推移いたしました。当社が属するドラッグストア業界は、同業他社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなしNo.1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営基盤の強化を行い、既存事業の質的強化を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ドラッグ・調剤事業

(概要)

株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するためグループ運営体制を整備するとともに、既存事業の質的強化を図り、競争力の強化を行ってまいりました。ドラッグストア事業は花粉症対策関連商品等の季節品は低調だったものの、グループ商品施策の浸透を推進したことや底堅い生活関連用品の推移、また依然として好調な調剤事業の実績が寄与したことにより売上高は282,755百万円（前連結会計年度比26.9%増）、営業利益は9,831百万円（同27.0%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に59店舗を出店、36店舗の退店（出退店数には、平成23年10月1日付で株式会社ライフオートより株式会社セイジョーへ譲渡した6店舗を含んでおります。）を行い、また子会社化した株式会社スズラン薬局の23店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,130店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社 セイジョー	期首	—	283	29	—	—	—	—	312	(61)
	出店	2	16	2	—	—	—	—	20	(5)
	退店	—	7	1	—	—	—	—	8	(6)
	期末	2	292	30	—	—	—	—	324	(60)
セガミメ ディクス 株式会社	期首	—	67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店	—	2	1	6	3	2	5	19	(3)
	退店	—	2	—	6	4	1	4	17	(2)
	期末	—	67	11	134	56	22	91	381	(68)
株式会社 ジップド ドラッグ	期首	—	—	169	48	—	—	—	217	(52)
	出店	—	—	8	5	—	—	—	13	(4)
	退店	—	—	1	—	—	—	—	1	(3)
	期末	—	—	176	53	—	—	—	229	(53)
株式会社 ライフ オート	期首	—	6	—	154	16	—	—	176	(29)
	出店	—	—	—	7	—	—	—	7	(1)
	退店	—	6	—	3	—	—	—	9	(9)
	期末	—	—	—	158	16	—	—	174	(21)
株式会社 スズラン 薬局	期首	23	—	—	—	—	—	—	23	(15)
	出店	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
	退店	1	—	—	—	—	—	—	1	(—)
	期末	22	—	—	—	—	—	—	22	(15)
当社グループ計	期首	23	356	208	336	73	21	90	1,107	(224)
	出店	2	18	11	18	3	2	5	59	(13)
	退店	1	15	2	9	4	1	4	36	(20)
	期末	24	359	217	345	72	22	91	1,130	(217)

(注) 1. (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。
2. 株式会社スズラン薬局の期首店舗数には、平成23年10月1日現在の店舗数を記載しております。

3. 関東・甲信越地区の出店、退店の数には、平成23年10月1日付で株式会社ライフオートより株式会社セイジョーへ譲渡した6店舗（内調剤取扱3店舗）を含んでおります。

（商品販売状況）

医薬品につきましては、風邪薬をはじめとする一般用医薬品（大衆薬）の不振を好調な調剤事業によりカバーし、売上高は87,867百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。化粧品につきましては、震災による節約志向の高まりをうけ低調に推移したものの下期には回復基調となり売上高は79,786百万円（同21.7%増）となりました。健康食品につきましては、美容関連のサプリメントを中心に大きく伸長し11,665百万円（同26.0%増）となりました。日用生活商品、その他商品につきましては、前年度の震災特需の反動があったものの全般的に底堅く推移し、売上高はそれぞれ56,176百万円（同33.6%増）、47,259百万円（同30.1%増）となりました。

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		
		平成23年3月期		平成24年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグ ・調剤事業	医薬品	69,663	31.3	87,867	31.1	126.1
	うち調剤	27,011	12.1	36,386	12.9	134.7
	化粧品	65,550	29.4	79,786	28.2	121.7
	健康食品	9,259	4.1	11,665	4.1	126.0
	日用生活商品	42,038	18.9	56,176	19.9	133.6
	その他商品	36,335	16.3	47,259	16.7	130.1
小計		222,848	100.0	282,755	100.0	126.9
卸・介護他		33,832	—	39,199	—	115.9
合計		256,681	—	321,954	—	125.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品などであります。
 3. 卸・介護他は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
 4. 構成比(%)は、それぞれドラッグ・調剤事業の小計に対する割合を記載しております。

②卸売事業

既存取引先の扱い品目拡大や新規取引先の増加により、売上高は37,917百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益は426百万円（同35.7%増）となりました。

③介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。新規施設の開設等により売上高は1,281百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、営業強化のための先行投資等により営業損失は119百万円（同24百万円改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高321,954百万円（前連結会計年度比25.4%増）、営業利益8,579百万円（同34.6%増）、経常利益13,467百万円（同29.6%増）、当期純利益7,920百万円（同34.0%増）となりました。

④次期の見通し

平成25年3月期の見通しにつきましては、不安定な海外の景気動向の長期化や、厳しい雇用や所得の伸び悩みに対する不安から消費マインドは依然弱含みで推移すると思われ、消費環境は引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、平成25年4月の販売子会社の統合に向け、基幹システムの統一や物流の最適化など、グループ運営体制の強化を進めるとともに、地域生活者のニーズに対応した売場作りに継続して取り組んでまいります。

新規出店につきましては83店舗、退店は25店舗を計画しております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高334,200百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益9,400百万円（同9.6%増）、経常利益14,900百万円（同10.6%増）、当期純利益8,800百万円（同11.1%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

		連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 前年同四半期実績 (A) 平成23年9月期	160,432	4,034	6,428	3,687
	業績予想 (B) 平成24年9月期	166,900	4,600	7,400	4,600
	増減額 (B-A)	6,467	565	971	912
	増減率 (%)	4.0	14.0	15.1	24.8
通期	(ご参考) 前期実績 (A) 平成24年3月期	321,954	8,579	13,467	7,920
	業績予想 (B) 平成25年3月期	334,200	9,400	14,900	8,800
	増減額 (B-A)	12,245	820	1,432	879
	増減率 (%)	3.8	9.6	10.6	11.1

(参考) 1株当たり当期純利益 346.19円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、140,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,554百万円増加しました。主な要因は、流動資産が18,872百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が554百万円増加、投資その他の資産が126百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、73,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,882百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が14,052百万円増加し、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、67,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,671百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,270百万円、当連結会計年度における当期純利益7,920百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,637百万円（前連結会計年度比12,175百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 21,645百万円（前連結会計年度比13,505百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が14,397百万円に対して、主な増加要因として仕入債務の増加額13,225百万円、非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,381百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額1,032百万円、たな卸資産の増加額1,935百万円、法人税等の支払額6,505百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は4,916百万円（前連結会計年度比819百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出3,272百万円、無形固定資産の取得による支出357百万円、敷金の差入による支出756百万円、差入保証金の差入による支出1,197百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は 4,553百万円（前連結会計年度比593百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の減少額2,190百万円、長期借入金の返済による支出582百万円、配当金の支払額1,269百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	57.7	49.9	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	41.4	36.7	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.2	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.7	327.4	129.5	742.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、合わせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを利益配分の基本方針としております。当社の当期業績は堅調に推移し、売上、利益ともに過去最高となりましたので、1株につき35円(年間60円)の期末配当を実施することを予定しております。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
平成24年3月期	25円00銭	35円00銭	60円00銭
平成25年3月期予想	30円00銭	30円00銭	60円00銭

なお、内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aへの投資に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許 届出の別	有効 期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物 取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精 神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者 指定	6年	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指 定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき
特定福祉用具販売（介護 予防）	6年	〃	3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
福祉用具貸与	6年	〃	4. 不正な手段によって指定を受けたとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
通所介護（予防介護）	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
認知症対応型共同生活介 護（介護予防）	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型通所介護 （介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支 援法	更新漏れ

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受

けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱いしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成23年10月1日付にて株式会社スズラン薬局の全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成24年2月1日付にて株式会社セイジョー（当社子会社）の子会社であるタカラケア株式会社を当社の子会社とし、株式会社ファインケアへ商号変更いたしました。

当社および当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活用品等の小売販売

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局

（卸売事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活用品等の商品供給等

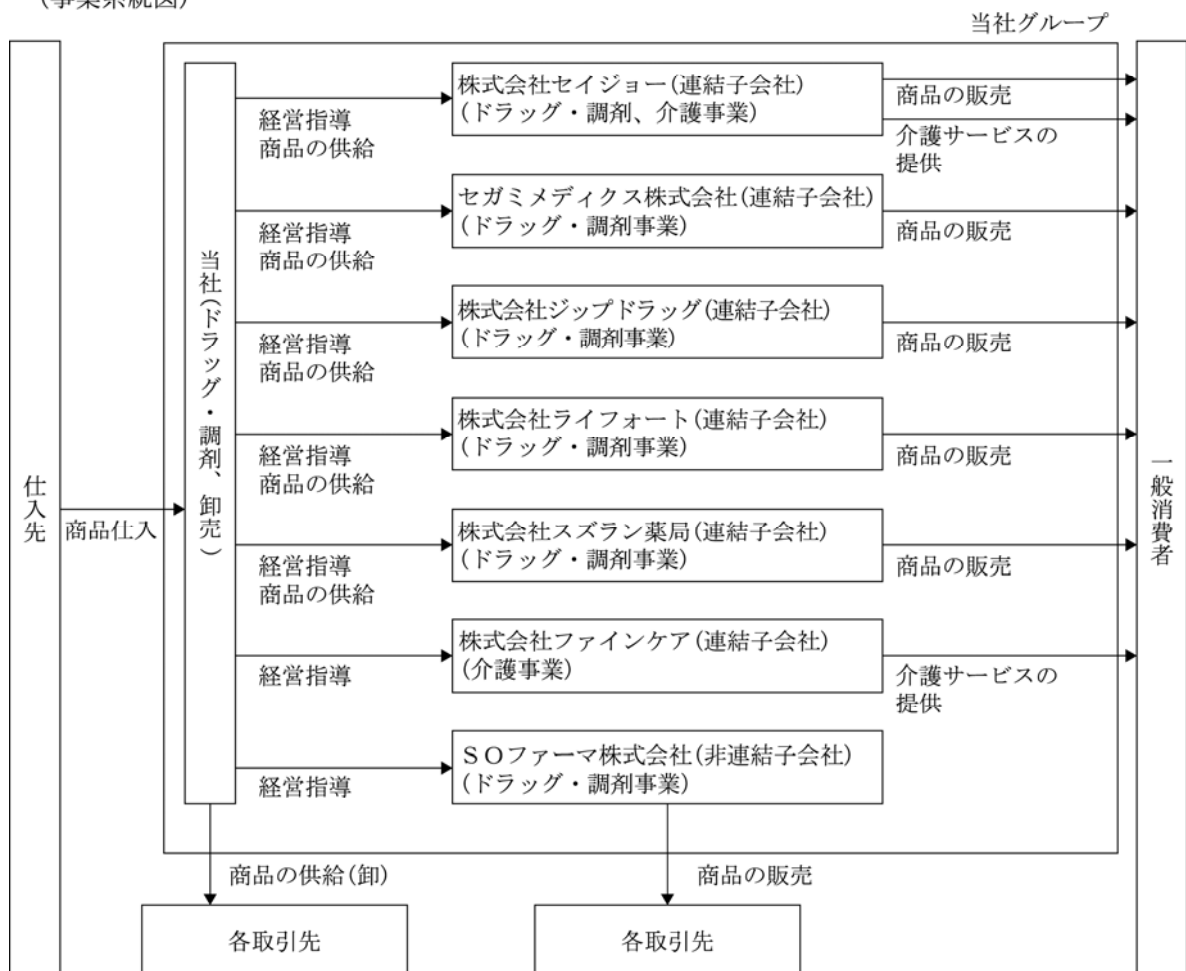
主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社セイジョー、株式会社ファインケア

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する。

②コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1企業になる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成28年3月期に連結売上高5,000億円、連結経常利益200億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図るとともに、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から信頼される人材の育成に力を注ぎ、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化することを中期経営ビジョンに掲げ、以下の項目を中期事業戦略として、グループ一丸となって取り組んでおります。

①ドラッグストア事業のコア収益基盤増強

②グループ運営体制の強化

③企業価値（株主価値）の向上

④医療・健康関連分野における事業領域の拡大

⑤地域医療との連携強化

⑥東アジアにおける新規事業開発および既存事業の推進

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo.1企業」として、地域社会に貢献しCSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684	23,947
売掛金	12,416	13,856
有価証券	800	700
たな卸資産	*1 33,716	*1 36,125
繰延税金資産	1,642	1,719
未収入金	4,974	7,694
その他	1,590	1,654
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	66,819	85,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*2 11,609	*2 11,851
土地	10,995	10,949
リース資産(純額)	*2 1,216	*2 1,165
その他(純額)	*2 2,227	*2 2,335
有形固定資産合計	26,048	26,302
無形固定資産		
のれん	723	1,004
リース資産	67	50
その他	1,305	1,342
無形固定資産合計	2,096	2,397
投資その他の資産		
差入保証金	8,782	9,124
敷金	11,410	11,343
繰延税金資産	3,821	3,516
その他	*3 2,648	*3 2,791
貸倒引当金	△265	△253
投資その他の資産合計	26,396	26,523
固定資産合計	54,541	55,223
資産合計	121,361	140,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	50,492
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	—
リース債務	305	348
未払法人税等	2,848	2,545
賞与引当金	1,588	1,787
ポイント引当金	1,139	1,346
その他	5,148	6,992
流動負債合計	53,658	67,710
固定負債		
リース債務	846	665
退職給付引当金	2,438	2,568
負ののれん	2,334	1,167
その他	1,478	1,526
固定負債合計	7,097	5,927
負債合計	60,755	73,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	31,867
自己株式	△91	△92
株主資本合計	60,545	67,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	82
その他の包括利益累計額合計	59	82
純資産合計	60,605	67,277
負債純資産合計	121,361	140,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	256,681	321,954
売上原価	193,094	242,468
売上総利益	63,587	79,486
販売費及び一般管理費	*1 57,211	*1 70,906
営業利益	6,375	8,579
営業外収益		
受取利息	64	84
受取配当金	9	14
発注処理手数料	854	1,087
受取家賃	600	744
仕入割引	848	1,232
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	714	835
営業外収益合計	4,258	5,165
営業外費用		
支払利息	37	29
賃貸費用	94	181
貸倒引当金繰入額	20	—
事務所移転費用	24	—
その他	62	65
営業外費用合計	239	277
経常利益	10,395	13,467
特別利益		
固定資産売却益	*2 0	*2 0
還付消費税等	—	*3 2,415
負ののれん発生益	1,123	—
その他	28	16
特別利益合計	1,152	2,432
特別損失		
賃貸借契約解約損	85	233
固定資産除却損	*4 178	*4 67
関係会社株式売却損	—	122
減損損失	*5 1,708	*5 970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
災害義援金等	117	40
その他	80	67
特別損失合計	2,818	1,502
税金等調整前当期純利益	8,729	14,397
法人税、住民税及び事業税	4,075	5,073
過年度法人税等	—	*6 1,106
法人税等調整額	△1,257	296
法人税等合計	2,817	6,476
少数株主損益調整前当期純利益	5,911	7,920
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,911	7,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,911	7,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	23
その他の包括利益合計	△7	※1, ※2 23
包括利益	5,903	7,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,903	7,943
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	23,985	34,419
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
合併による増加	10,434	—
当期変動額合計	10,434	—
当期末残高	34,419	34,419
利益剰余金		
当期首残高	20,959	25,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	5,911	7,920
当期変動額合計	4,258	6,649
当期末残高	25,217	31,867
自己株式		
当期首残高	△14	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△77	△1
当期末残高	△91	△92
株主資本合計		
当期首残高	45,930	60,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	5,911	7,920
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
合併による増加	10,434	—
当期変動額合計	14,615	6,648
当期末残高	60,545	67,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	67	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	23
当期変動額合計	△7	23
当期末残高	59	82
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	23
当期変動額合計	△7	23
当期末残高	59	82
純資産合計		
当期首残高	45,997	60,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	5,911	7,920
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
合併による増加	10,434	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	23
当期変動額合計	14,608	6,671
当期末残高	60,605	67,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,729	14,397
減価償却費及びその他の償却費	2,713	3,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	—
減損損失	1,708	970
災害義援金等	100	40
のれん及び負ののれん償却額	△1,017	△956
負ののれん発生益	△1,123	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△12
受取利息及び受取配当金	△74	△98
支払利息	37	29
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	178	67
固定資産受贈益	△127	△217
賃貸借契約解約損	85	233
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,019	△1,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△1,935
未収入金の増減額 (△は増加)	312	△2,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067	13,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254	146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	73
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△104	197
その他	296	2,247
小計	10,347	28,198
利息及び配当金の受取額	33	22
利息の支払額	△62	△29
法人税等の支払額	△2,077	△6,505
災害義援金等の支払額	△100	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,140	21,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△12
定期預金の払戻による収入	33	146
投資有価証券の取得による支出	△294	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,403	△3,272
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	△239	△357
敷金の差入による支出	△783	△756
敷金の回収による収入	192	800
差入保証金の差入による支出	△205	△1,197
差入保証金の回収による収入	289	408
関係会社株式の取得による支出	—	△339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △127
貸付けによる支出	△458	△228
その他	△195	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	889	△2,190
長期借入金の返済による支出	△2,508	△582
社債の償還による支出	△300	△200
リース債務の返済による支出	△314	△309
配当金の支払額	△1,649	△1,269
その他	△77	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△4,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	12,175
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	12,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	777	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,446	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,461	※1 24,637

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社(前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称

(株)セイジョー

セガミメディクス(株)

(株)ジップドラッグ

(株)ライフオート

(株)ファインケア

(株)スズラン薬局

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SOファーマ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

持分法非適用の非連結子会社数 5社及び関連会社数 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SOファーマ(株)

SEIJO FAR EAST LTD.

(株)ジップウォンツ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりま

す。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TI BOR+0.2%で一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
 スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	33,716百万円	36,125百万円
合計	33,716百万円	36,125百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,131百万円	26,590百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	444百万円	663百万円
出資金	－百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,143百万円	2,674百万円
役員報酬	414百万円	453百万円
給料	21,492百万円	27,236百万円
賞与	1,070百万円	1,663百万円
賞与引当金繰入額	1,575百万円	1,717百万円
退職給付費用	400百万円	568百万円
法定福利費	2,788百万円	3,486百万円
賃借料	14,779百万円	18,132百万円
減価償却費	2,536百万円	3,233百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益		
その他	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

※3 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付税額等であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	107百万円	50百万円
その他	71百万円	17百万円
合計	178百万円	67百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗等	建物及びその他	806
東海地区	店舗	建物及びその他	410
関西地区	店舗等	建物及びその他	293
中国地区	店舗等	土地、建物及びその他	124
四国地区	店舗	建物及びその他	31
九州・沖縄地区	店舗	建物及びその他	43
合 計			1,708

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,708百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,205百万円
土地	14百万円
その他	489百万円
計	1,708百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗	土地、建物及びその他	392
東海地区	店舗	建物及びその他	114
関西地区	店舗等	建物及びその他	195
中国地区	店舗等	土地、建物及びその他	148
四国地区	店舗	建物及びその他	8
九州・沖縄地区	店舗等	建物及びその他	110
合 計			970

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額970百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	477百万円
土地	316百万円
その他	176百万円
計	970百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線

線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

※6 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31百万円	
組替調整額	－百万円	31百万円
税効果調整前合計		31百万円
税効果額		△8百万円
その他の包括利益合計		23百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	31百万円	△8百万円	23百万円
その他の包括利益合計	31百万円	△8百万円	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,922,156	5,550,329	－	25,472,485

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,550,329株は、合併による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取での増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額には、合併記念配当8円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,976	538	—	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
株主総会 平成24年6月27日	普通株式	利益剰余金	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,684百万円	23,947百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△23百万円	△10百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	800百万円	700百万円
現金及び現金同等物	12,461百万円	24,637百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)スズラン薬局(平成23年10月1日現在)

流動資産	1,461百万円
固定資産	527百万円
のれん	490百万円
流動負債	△1,379百万円
固定負債	△614百万円
(株)スズラン薬局株式の取得価額	487百万円
(株)スズラン薬局の現金及び現金同等物	△359百万円
差引：(株)スズラン薬局取得による支出	127百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給等を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,848	32,656	1,175	256,681	—	256,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	222,848	32,656	1,175	256,681	—	256,681
セグメント利益	7,742	314	△143	7,912	△1,537	6,375
セグメント資産	108,753	6,326	823	115,903	5,457	121,361
その他の項目						
減価償却費	2,374	2	15	2,391	153	2,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,062	—	69	13,132	83	13,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る収益、費用及び資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成22年9月1日の(株)いわいからの事業譲受による増加額513百万円、平成22年10月1日の(株)アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増加額9,120百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,755	37,917	1,281	321,954	—	321,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	282,755	37,917	1,281	321,954	—	321,954
セグメント利益	9,831	426	△119	10,138	△1,558	8,579
セグメント資産	113,475	6,732	1,124	121,333	19,582	140,915
その他の項目						
減価償却費	3,199	—	10	3,209	27	3,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,510	—	149	4,659	43	4,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る収益、費用及び資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成23年10月1日の㈱スズラン薬局の子会社化に伴う増加額335百万円を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	256,681	321,954
「その他」の区分の売上高	—	—
連結財務諸表の売上高	256,681	321,954

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,912	10,138
「その他」の区分の利益	△1,537	△1,558
連結財務諸表の営業利益	6,375	8,579

（注）「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,903	121,333
「その他」の区分の資産	5,457	19,582
連結財務諸表の資産合計	121,361	140,915

（注）「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,391	3,209	153	27	—	—	2,545	3,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,132	4,659	83	43	—	—	13,215	4,703

（注）減価償却費「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」の区分は、I T関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,384円22銭	2,646円73銭
1株当たり当期純利益金額	260円79銭	311円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,911	7,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,911	7,920
普通株式の期中平均株式数(株)	22,666,257	25,419,368

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,605	67,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,605	67,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,419,509	25,418,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	19,041
売掛金	30,049	29,397
前払費用	19	20
繰延税金資産	73	100
未収入金	3,563	3,775
関係会社預け金	6,419	8,155
その他	25	147
流動資産合計	45,160	60,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26	38
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	31	18
リース資産（純額）	23	17
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	83	78
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	217	359
無形固定資産合計	218	361
投資その他の資産		
投資有価証券	160	160
関係会社株式	52,166	53,108
関係会社出資金	—	9
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	6	8
その他	99	83
投資その他の資産合計	52,435	53,373
固定資産合計	52,737	53,813
資産合計	97,898	114,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	—
買掛金	32,207	46,209
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	—
未払金	3,815	4,186
リース債務	3	5
未払費用	80	138
未払法人税等	283	221
未払消費税等	33	28
預り金	37	19
関係会社預り金	901	4,520
賞与引当金	66	98
その他	17	29
流動負債合計	44,917	59,658
固定負債		
リース債務	20	12
受入保証金	164	163
退職給付引当金	8	20
その他	—	31
固定負債合計	193	229
負債合計	45,110	59,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,807	47,807
資本剰余金合計	48,057	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,821	5,600
利益剰余金合計	3,821	5,600
自己株式	△91	△92
株主資本合計	52,787	54,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	52,787	54,564
負債純資産合計	97,898	114,452

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	174,825	221,124
売上原価	172,038	217,297
売上総利益	2,787	3,826
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32	63
役員報酬	177	196
給料	543	1,082
賞与	18	74
賞与引当金繰入額	66	98
退職給付費用	10	22
法定福利費	88	167
賃借料	58	122
租税公課	50	68
減価償却費	72	115
その他	339	491
販売費及び一般管理費合計	1,456	2,504
営業利益	1,331	1,322
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	1,414	2,088
仕入割引	848	1,232
その他	175	195
営業外収益合計	2,457	3,548
営業外費用		
支払利息	17	20
売上割引	741	1,118
その他	6	1
営業外費用合計	766	1,139
経常利益	3,022	3,730
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	1,123	—
特別利益合計	1,123	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
災害義援金等	117	0
その他	13	—
特別損失合計	130	4
税引前当期純利益	4,015	3,726
法人税、住民税及び事業税	628	706
法人税等調整額	△21	△29
法人税等合計	606	676
当期純利益	3,408	3,049

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	37,372	47,807
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
合併による増加	10,434	—
当期変動額合計	10,434	—
当期末残高	47,807	47,807
資本剰余金合計		
当期首残高	37,622	48,057
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
合併による増加	10,434	—
当期変動額合計	10,434	—
当期末残高	48,057	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,065	3,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	3,408	3,049
当期変動額合計	1,755	1,778
当期末残高	3,821	5,600
利益剰余金合計		
当期首残高	2,065	3,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	3,408	3,049
当期変動額合計	1,755	1,778
当期末残高	3,821	5,600
自己株式		
当期首残高	△14	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△77	△1
当期末残高	△91	△92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,674	52,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	3,408	3,049
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
合併による増加	10,434	—
当期変動額合計	12,113	1,777
当期末残高	52,787	54,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	40,674	52,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,652	△1,270
当期純利益	3,408	3,049
自己株式の取得	△77	△1
自己株式の処分	0	—
合併による増加	10,434	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	12,113	1,777
当期末残高	52,787	54,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成24年5月7日）発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。